



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL http://www.secuavail.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部マネージャ (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	399	6.3	9	—	6	—	△16	—
30年3月期第2四半期	375	—	△45	—	△49	—	△42	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △16百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△5.13	—
30年3月期第2四半期	△13.24	—

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	833	558	66.1
30年3月期	714	527	73.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 550百万円 30年3月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,178	42.0	51	362.4	51	—	39	465.8	12.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,282,000株	30年3月期	3,245,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	224株	30年3月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,247,390株	30年3月期2Q	3,244,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提条件及びその他関連する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益、雇用情勢の改善等を背景に堅調に推移しているものの、海外における政治的混乱、通商政策を巡る対立等の影響から、先行き不透明な状況が続いております。

情報セキュリティ業界におきましては、企業や官公庁等、特定の組織を狙う標的型攻撃、不正アクセスによる個人情報窃取、サイトへの無差別なサイバー攻撃等が引き続き確認されていることから、業種を問わない広範な企業が情報セキュリティ対策に積極的に取り組んでおり、市場は大きく成長する様相であります。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、従来から強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視に加え、前連結会計年度に設立した情報セキュリティ技術者の派遣に特化した人材派遣会社「株式会社キャリアヴェイル」から、専門知識を有した情報セキュリティ技術者を顧客へ派遣することにより、従来のネットワーク型サービスに情報セキュリティ技術者派遣サービスを合わせたハイブリッド型のビジネスモデルを確立するために組織強化を図ってまいりました。

また、市場ニーズに対応し、サービス売上を伸ばす営業活動に注力してきました。

収支面では、セキュリティ運用監視を核としたサービス売上高が堅調に増加し、前年同期に売上を計上していなかった人材派遣事業が寄与したことにより、売上高は399,343千円(前年同期比6.3%増)となりました。また、社内体制を見直し、全社的な経費削減を実施し、人員配置の適正化を行った結果、前年同期に比べて安定した利益確保が可能となったことから、営業利益は9,961千円(前年同期は45,939千円の営業損失)、経常利益は6,599千円(前年同期は49,781千円の経常損失)となりましたが、データセンター移設に係る事業所移転費用18,821千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,647千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42,966千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 情報セキュリティ事業

当社グループの主力事業である情報セキュリティ事業につきましては、上記のとおり、セキュリティ運用監視を核としたサービス売上高は堅調に増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は388,537千円(前年同期比3.5%増)となりました。また、セグメント利益は54,637千円(前年同期は3,224千円)となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、継続してグループ外部への売上を獲得したものの、派遣人員が十分に確保できず、絶対数が伸び悩んだことから、売上高は10,805千円(前年同期は売上高の計上は無し)、セグメント損失は2,222千円(前年同期は3,480千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は714,040千円となり、前連結会計年度末に比べ141,737千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が173,602千円増加したことに対し、売掛金が46,733千円減少したことによるものであります。

固定資産は119,093千円となり、前連結会計年度末に比べ23,588千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が10,233千円、無形固定資産が7,105千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は833,133千円となり、前連結会計年度末に比べ118,149千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は266,795千円となり、前連結会計年度末に比べ87,118千円増加いたしました。これは主に、その他流動負債が64,800千円、前受金が52,809千円増加したことに対し、買掛金が20,297千円、資産除去債務が12,500千円減少したことによるものであります。

固定負債は8,024千円となり、前連結会計年度末に比べ増減はありません。

この結果、負債合計は274,820千円となり、前連結会計年度末に比べ87,118千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は558,313千円となり、前連結会計年度末に比べ31,030千円増加いたしました。これは主に、資本金が20,220千円、資本剰余金が20,220千円増加したことに対し、親会社株主に帰属する四半期純損失16,647千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%(前連結会計年度末は73.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,585	559,188
売掛金	143,347	96,613
原材料及び貯蔵品	1,036	1,036
前渡金	24,176	33,248
前払費用	13,363	16,521
その他	4,792	7,432
流動資産合計	572,302	714,040
固定資産		
有形固定資産	50,160	43,911
無形固定資産	17,989	10,884
投資その他の資産	74,531	64,297
固定資産合計	142,681	119,093
資産合計	714,984	833,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,476	15,179
未払金	10,655	7,690
未払費用	21,299	24,631
未払法人税等	2,518	3,512
未払消費税等	8,862	6,458
前受金	74,534	127,343
預り金	4,044	5,090
賞与引当金	9,787	12,090
資産除去債務	12,500	—
その他	—	64,800
流動負債合計	179,676	266,795
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	187,701	274,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	431,020
資本剰余金	107,002	127,223
利益剰余金	8,270	△8,376
自己株式	△123	△123
株主資本合計	525,949	549,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,050
その他の包括利益累計額合計	1,132	1,050
新株予約権	200	7,519
純資産合計	527,282	558,313
負債純資産合計	714,984	833,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	375,577	399,343
売上原価	220,101	207,907
売上総利益	155,475	191,436
販売費及び一般管理費	201,415	181,474
営業利益又は営業損失(△)	△45,939	9,961
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	3	5
雑収入	0	7
営業外収益合計	31	38
営業外費用		
新株予約権発行費	—	3,400
持分法による投資損失	3,651	—
雑損失	221	0
営業外費用合計	3,872	3,400
経常利益又は経常損失(△)	△49,781	6,599
特別利益		
関係会社株式売却益	2,280	—
新株予約権戻入益	5,104	—
特別利益合計	7,384	—
特別損失		
事業所移転費用	—	18,821
特別損失合計	—	18,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,397	△12,221
法人税、住民税及び事業税	569	595
法人税等調整額	—	3,831
法人税等合計	569	4,426
四半期純損失(△)	△42,966	△16,647
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,966	△16,647

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△42,966	△16,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△81
その他の包括利益合計	209	△81
四半期包括利益	△42,756	△16,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,756	△16,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,397	△12,221
減価償却費	15,859	15,384
新株予約権発行費	—	3,400
事業所移転費用	—	18,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,764	2,303
受取利息及び受取配当金	△31	△30
新株予約権戻入益	△5,104	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,280	—
持分法による投資損益(△は益)	3,651	—
売上債権の増減額(△は増加)	60,911	46,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	69	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,540	△20,297
前受金の増減額(△は減少)	14,192	52,809
その他	△6,920	△13,284
小計	24,176	93,617
利息及び配当金の受取額	42	43
事業所移転費用の支払額	—	△18,821
法人税等の還付額	—	498
法人税等の支払額	△4,073	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,145	75,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,081	△4,170
資産除去債務の履行による支出	—	△12,500
関係会社株式の売却による収入	8,500	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,262	—
敷金の回収による収入	—	16,055
敷金の差入による支出	—	△10,280
その他	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,700	△10,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	104,760
新株予約権の発行による収入	—	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	109,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,846	173,602
現金及び現金同等物の期首残高	348,693	385,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,539	559,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第6回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,220千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が431,020千円、資本準備金が127,223千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸 表計上額(注) 2
	情報セキュリティ 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	375,577	—	375,577	—	375,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	375,577	—	375,577	—	375,577
セグメント利益又は損失 (△)	3,224	△3,480	△256	△45,683	△45,939

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸 表計上額(注) 2
	情報セキュリティ 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	388,537	10,805	399,343	—	399,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,547	10,547	△10,547	—
計	388,537	21,352	409,890	△10,547	399,343
セグメント利益又は損失 (△)	54,637	△2,222	52,414	△42,452	9,961

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,452千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「情報セキュリティ事業」以外の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、「人材派遣事業」の重要性が増したため、「情報セキュリティ事業」と「人材派遣事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。